

潮 流

人口減少の影響

常任顧問 田中 久義

少子高齢化への対応策の必要性が指摘されて久しい。

ことにこの 1 月に公表された「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」で、平成 22 年 1 月に 1 億 28 百万人であるわが国の人口が 50 年後の平成 72 年には 87 百万人にまで減少し、見た目の大幅さが大きな話題を集めた。また、人口が約 3 割減少するなかで、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は現在の 82 百万人から 44 百万人へとほぼ半減し、逆に 65 歳以上の高齢者層が 29 百万人から 35 百万人に増加するとされている。

このような人口や年齢構成の変化は経済にも大きな影響を及ぼすことが知られている。人口増加期に人口は経済成長にプラスの影響を、逆に減少期にはマイナスの影響をもたらすとされ、いわゆる人口ボーナスと人口オーナスといわれるものがそれである。

人口オーナスがどの程度わが国の経済成長に影響を及ぼすかについての試算結果をみると、試算によって幅はあるものの、人口減少そのものによる経済成長率引き下げ幅は年率 0.5%程度、これに労働参加率つまり経済全体で働いている人の割合の低下によるマイナスの影響が年率 0.5%程度、合わせて 1%のマイナス圧力が毎年加わるとされる。

一部には、デフレ下の低い成長率の下でのこのようなマイナス圧力は見かけ以上に深刻であるとして、このような人口構成の変化が国内の市場規模を縮小させ、産業や企業にとって厳しい経済環境となると警鐘を鳴らす向きもある。しかしことはそう単純ではない。

まずマイナス圧力が経済成長をマイナスにするとは限らない。経済成長率は人口増加率と 1 人当たり GDP 増加率に分解することができるが、このうち人口の変動そのものは経済にとってひとつの与件である。そのため政策目標は 1 人当たり GDP の向上に向けられ、1 人当たり所得を維持することができれば、人口減少は経済上何の問題にもならない。現に、人口頭打ちに入った 15 年から 20 年までのわが国の GDP はわずかながらも増加しているのである。

もうひとつは質の変化である。農産物の消費でみると、人口減少は延べ食事回数の減少を意味する。同じものを同じように消費しているとすれば、単価×数量である販売額は延べ食事回数に応じた数量要因によって減少する。しかし、50 年もの長い間に質が変化しないとは考えにくい。質が変化すれば単価が変化し、人口減少の影響を小さくする可能性も大いにある。

人口問題を強く意識した経済政策が今後とられるとすれば、いくつかの提言にみられるように、働き手の数を増やすこととともに 1 人当たり所得の維持向上を目的とする施策がとられよう。農産物の供給サイドとしては、そのような施策の中での需要の変化に十分意を用いる必要がある。